

会津若松市  
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン  
まち・ひと・しごと創生総合戦略  
地域住民生活等緊急支援交付金



平成27年4月14日

会 津 若 松 市

# 地方創生（まち・ひと・しごと創生）とは？

## ■なぜ、地方創生（まち・ひと・しごと創生）なのか？

日本の人口は、2008年（H20年）をピークに急速に減少してきています。

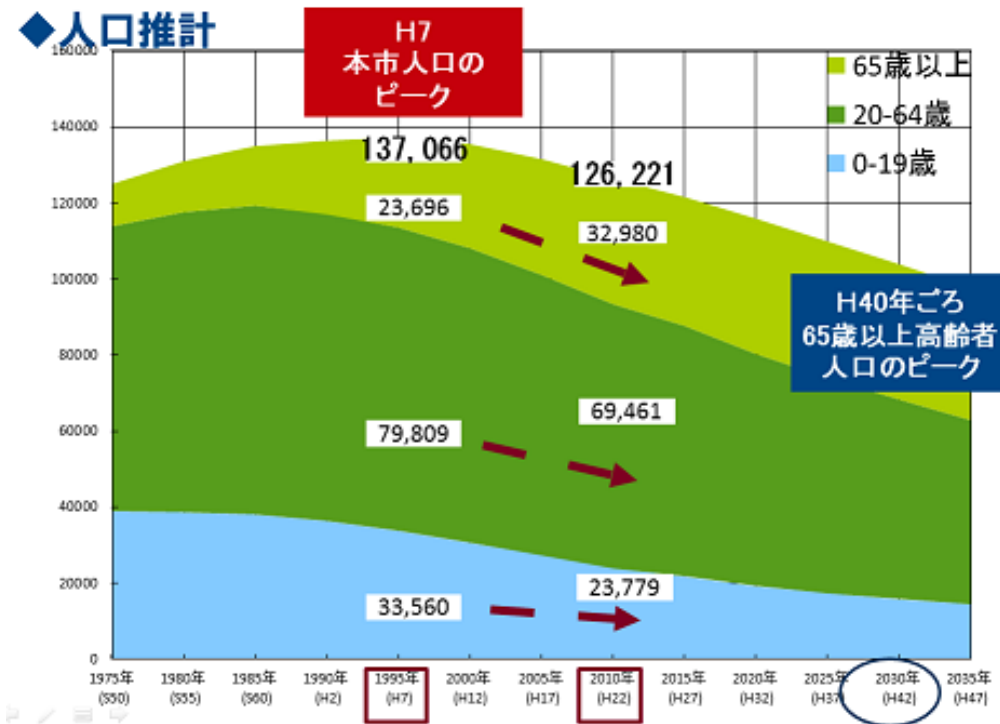
本市の人口は、それよりも早く、1995年（H7年）から減少に転じています。

日本の人口減少の大きな要因は、出生数の減少ですが、本市を含む地方の人口減少は、これに加えて、東京など大都市圏への人口の流出が大きな要因となっています。

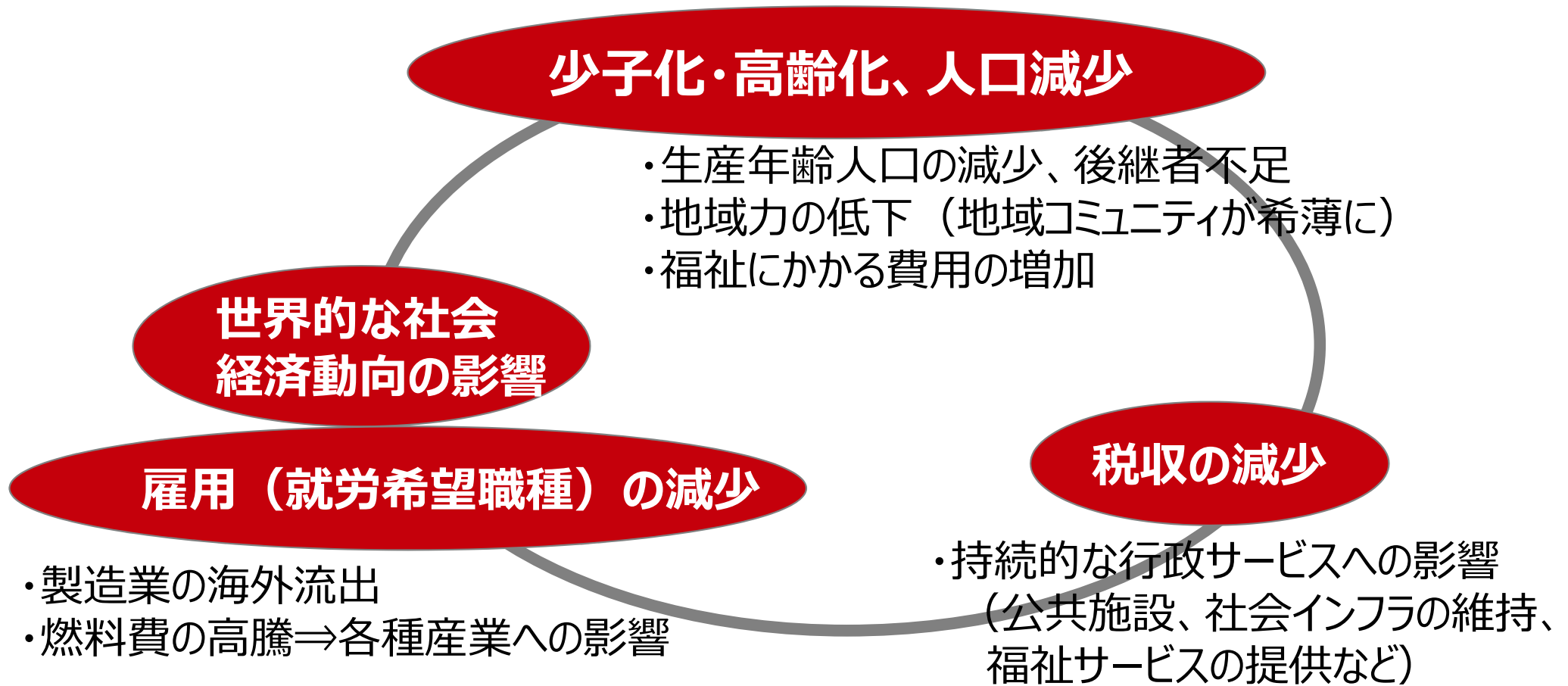
特に、労働力となる若者、働き盛りの壮年の方々、いわゆる生産年齢人口の流出が多く見られます。

人口減少は消費や経済力の低下を招き、今後の経済社会や一人一人の生活に大きな影響を及ぼします。

こうしたことから、人口減少と経済の縮小の悪循環を断ち切り、将来にわたり、活力ある社会を維持することに取り組んでいく必要があります。



## 本市の現状（地域が抱える課題）



## ■ 地方創生（まち・ひと・しごと創生）に求められること

本市の平成24年の合計特殊出生率は、1.56で、福島県平均の1.41及び全国平均の1.41よりは高い数字となっています。これに比べ、東京都は1.09と全国でも最低となっています。

（出典：厚生労働省「人口動態調査」及び福島県「人口動態統計の概況」）

つまり、人口が大都市圏に集中すると、大都市圏の出生率は一層低いいため、日本全体として人口減少が進む結果となってしまいます。

これを踏まえ、人口減少の克服・地方創生を進めていくためには、次の3つの基本的視点が重要です。

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

地方創生は、地方で「ひと」が増えることで「しごと」を呼び、「しごと」が増えることで「ひと」を呼び込むという好循環を生み出していき、そういった取組みを国が支援し、地方自治体が主体となって施策の提案や実施をしていくものとなっています。

こうした背景を踏まえながら、平成26年12月25日に、第一回目の「会津若松市地方創生・人口ビジョン対策本部会議」を開催し、地方創生、地域再生に向けた取組について協議・検討を行ってまいりました。

そして、この度、本市の実情に即した課題を解決に向けて、「会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」と「会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定しましたので、その内容について、ご紹介いたします。

## ■ 人口ビジョンとは

「人口ビジョン」は、本市が地方創生に取り組んでいくにあたっての課題を整理するため、これまでの人口の現状と、将来人口推計を分析したものです。

※なお、「人口ビジョン」の数値は、国で作成した「人口動向分析・将来人口推計」の入力用ソフトを用いて、国の方向性に沿って策定したものであり、必ずしも本市の現況を全て反映しているものではありません。

## ■ 現状分析

本市の現状の人口動態が今後も続いた場合、2035年には人口10万人を切り、2060年には6万5千人程度まで人口減少することが予測されています。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は42%に達し、現在の高齢化率である25%を大きく上回り、市全体としての活力を維持することは難しくなることが考えられるため、人口減少と超高齢化の双方について、早急な対応が求められています。

## ■ 人口ビジョンにおける3つの視点

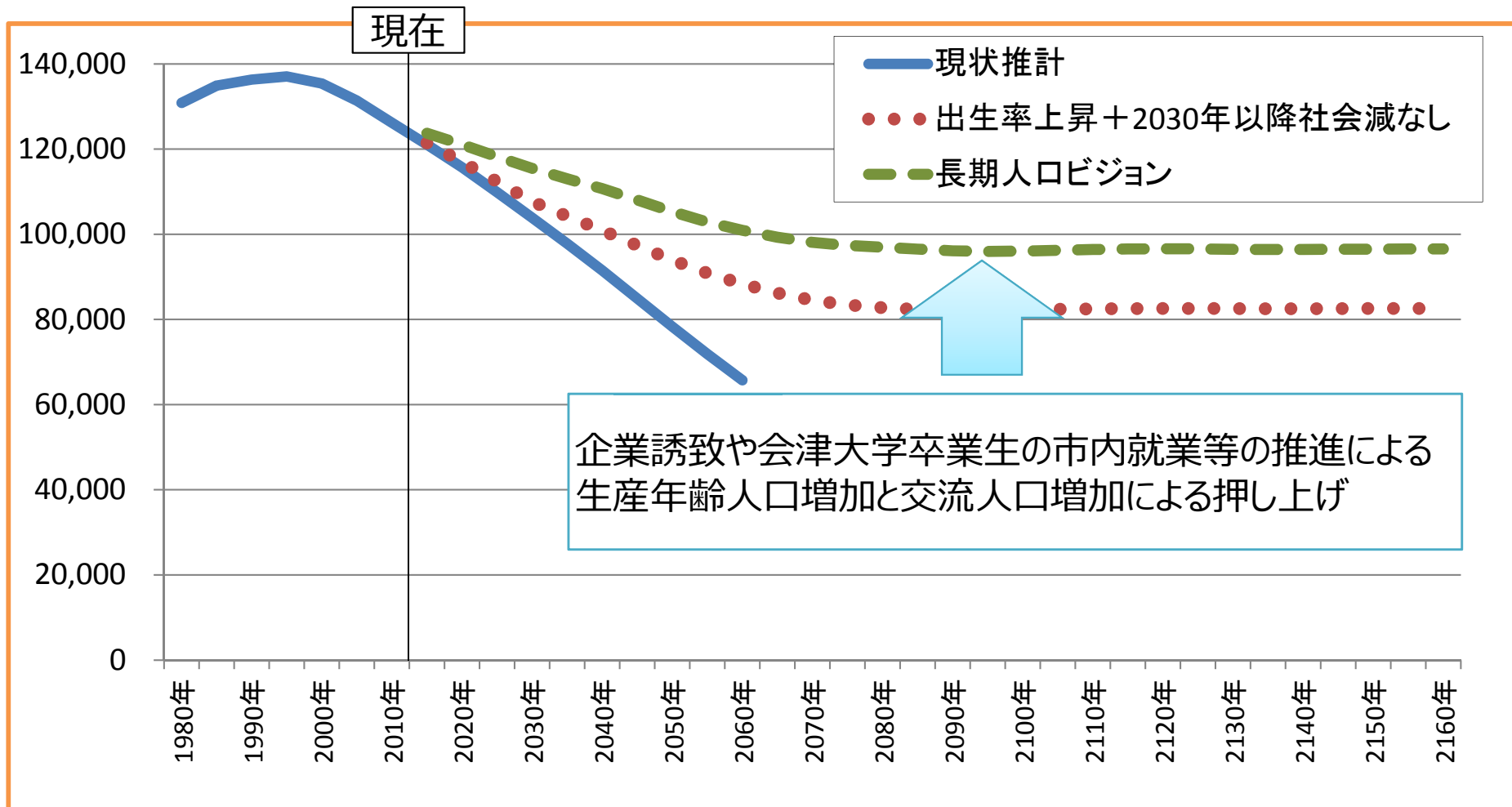
こうした現状及び分析結果を踏まえ、本市では国の施策動向を見据えながら、次の3つの視点を基に人口ビジョンを策定しました。

- 1 合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指します。
- 2 2030年を目途に社会動態±0を目指します。（人口の流入促進と流出抑制）
- 3 ICT技術（会津大学）や観光を核とした交流人口の増加を図ります。



## ■ 会津若松市の人口ビジョン

こうした3つの視点を踏まえながら、企業誘致等によるしごとづくりや、大学卒業生の市外流出者数を減らして生産年齢人口の増加を図ること、さらには、交流人口の増加による地域活力の向上を図ることなど、地域一体となった取組を進めていくことで、「人口10万人程度の維持」を目指していきます。



## ■ 今までの地域活性化に関する取組

市では、市の最上位計画に位置付けられた長期総合計画に基づいて様々な事業を行っていますが、これらの事業から、地域の再生に有効な取組を「地域活力の再生に向けた取組み」として取りまとめており、また、ICT（情報通信技術）や環境技術を活用して、持続的な地域社会をつくる「スマートシティ会津若松」としても取組を進めてきました。

さらに、本年1月には、アナリティクス産業※の集積による地域活力の再生に関する事業を取りまとめた「地域再生計画」が国の認定を受けています。

地方版総合戦略は、これらこれまで取組んできた施策や事業から、地方創生に関係するものを取りまとめて再編したものとなっています。

※ アナリティクス産業：膨大なデータの解析等を行い、企業経営や社会問題等の様々な用途に役立つ情報や提案等の提供を主とする産業。

## ■ 国の総合戦略における基本目標

国の総合戦略の中で、以下の4つの基本目標が示されています。

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

本市の総合戦略も4つの視点を考慮しながら作成したものとなっています。

## ■ 会津若松市の強み・特徴を活かした総合戦略作り

地方創生を実のあるものにしていくためには、本市の特色を活かしながら、時代の流れに沿った取組を進めて行くことが必要です。

### 本市の強み・特徴

- I C Tの専門大学である会津大学が立地しています。
- 歴史観光都市です。
- 優良な農地が広がり、農業が基幹産業である日本の地方都市の典型です。
- コンパクトな市街地が形成されています。
- 水力をはじめ風力や木質バイオマスなどといった再生可能エネルギーの発電所が複数立地しており、多様な電力の供給形態が可能です。
- 磐越自動車道、磐越西線、会津鉄道などの交通網があります。

これらを基に、本市では、地方創生にあたって具体的に取組むべき事業を5つの柱（基本戦略）に分類しました。



## <柱1> 会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT関連企業の集積

本市には、ICT専門大学である会津大学や、再生可能エネルギー施設や医療機器製造業、植物工場などの産業が立地しております。

これらの産業は、アナリティクスやICT技術との融合により、さらなる高度化が期待されるものであり、今後の事業の実施によって、アナリティクス産業・ICT関連企業の集積を図っていきます。



平成27年度中に  
供用開始予定の  
会津大学先端ICTラボ  
(通称LICTia)

### 【主なKPI】

- ✓アナリティクス・セキュリティ人材輩出数：  
140人/年（H31）
- ✓ICT関連企業誘致数：  
15社（H27～H31の累計）

### 【個別事業例】

- ✓アナリティクス・セキュリティ関連人材育成の推進
- ✓ホルダー企業（貸しオフィスビル）を活用したICT関連企業の誘致
- ✓サテライトオフィス※誘致事業

※本社等から離れた場所に設置されたオフィスのこと。  
遠隔勤務（テレワーク）ができるような通信設備や機能等が備わっている。

## ＜柱2＞歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進

観光は、本市の主要産業の一つとして、地域の雇用や経済を支えています。これまでの従来型の観光に加え、会津地方に数多く存在する再生可能エネルギー関連施設や、本市が推進するスマートシティに関連する施設を「産業観光」として推進することで、新たな交流人口の増加を図っていきます。

また、東日本大震災以降落ち込んでいる教育旅行についても、徐々に回復しつつありますが、いまだに震災前の水準には回復していないため、あわせて回復・増加を目指した取組みを進めていきます。

### 【主なKPI】

- ✓観光客数：290万人(H26)→400万人(H31)
- ✓外国語対応観光案内所利用者：6千人/年(H26)→1万5千人/年(H31)
- ✓産業観光客数：840人/年(H27以降)
- ✓教育旅行学校数(県外)：475校(H26)→706校(H31)

### 【個別事業例】

- ✓外国人観光客誘致のためのプロモーション政策推進
- ✓地域産業資産を活用した産業観光の推進
- ✓会津の文化等を踏まえた未来人材育成塾の推進



産業観光も多い  
(株)グリーン発電会津の  
バイオマス発電所(左)及び  
富士通(株)の植物工場(右)

## ＜柱3＞既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値化によるしごとづくり

農業は、本市の主要産業の一つであり、今後の持続的な地域経済の発展を目指すうえで、農業のさらなる活性化は欠かすことはできません。また、会津地方における再生可能エネルギーの総量は地域内消費エネルギー量を超えており、これを有効に活用していくといった視点も重要です。

これらを踏まえ、第一次産業や再生可能エネルギー関連産業に、ICTやアナリティクス産業（データ分析）を融合させ、それぞれの産業のさらなる効率化・高付加価値化を図っていきます。

また、従来は勘と経験に頼る部分が多かった農業がデータ化されることは、ICTと農業の融合の推進や、今まで農業等の経験のない若年層の農業に従事する機会が増えるものと考えており、しごとづくりの観点からも地方創生につながっていきます。

### 【主なKPI】

- ✓ICT活用型農業による新規雇用者数：  
110名（H27～H31の累計）
- ✓ICTと農業の融合による農産物生産性の向上：  
導入前より3%増（H27）
- ✓認定農業者数：H26比で20%増（H31）
- ✓介助理美容施術件数：500件/年（H31）

### 【個別事業例】

- ✓新しい木材（CLT材）の普及に向けた取組と林業の活性化
- ✓ECCやHEMSによる地域電力管理の推進
- ✓産学官連携による農作物の高付加価値化に向けた研究
- ✓ICTと農業の融合による農業の高付加価値化
- ✓訪問介助理美容事業と拠点整備事業



## ＜柱4＞ 伝統とICTを融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり

本市のまちづくりにあたっては、これまで育んできた伝統を残しつつも、ICTと融合しながら、市民がふるさとを誇りに持ち、快適に暮らせるまちを目指していきたいと考えています。

例えば、まちの外観としては古民家や蔵等の古くからのまち並みでありながら、その中に入るとICTを活用した最新のオフィスとなっていたり、まち全体にはセンサー等が張り巡らされていて、それらの情報を活用して、便利な市民サービスが提供されたりするようなまちの実現です。

このようなまちづくりを推進することで、住み続けたいくなるまち（故郷づくり）、ひととしごとの創生により、本市を訪れた人にとっては第二の故郷として定着したくなるようなまちを創っていきます。



野口英世青春の  
小道整備事業による  
通りの修景整備

### 【主なKPI】

- ✓ 中心市街地における歩行者通行量：  
H26比5.8%増（H31）
- ✓ 古民家等再生件数：4軒（H31まで）
- ✓ 地域コミュニティカード利用可能店舗数：  
100店舗（H27）
- ✓ 市内路線バス利用者数：  
195万人/年（H25）→210万人/年（H31）

### 【個別事業例】

- ✓ まちなか景観づくり（通りの修景整備）事業
- ✓ 歴史・伝統を活かした古民家・蔵等の空き家の有効活用の推進
- ✓ 地域コミュニティポイントサービス実証事業
- ✓ ビッグデータを活用したバス路線の最適化とまちなかのにぎわいづくり
- ✓ まちなかWi-Fi整備推進事業

## ＜柱5＞結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

人口ビジョンでも示しているとおり、地方創生において合計特殊出生率を上昇させる取組は重要です。

本市は、これまでも子育て環境の充実等を図ってきましたが、改めて結婚・出産の機会の増加や、子育てにおいて重要な教育環境の充実に取り組んでいきます。



子どもたちが遊びながら  
ICTに興味や関心を持ってもらう  
デジタル未来アート事業  
(出典：teamLab HP)

### 【主なKPI】

✓出生数：

973人/年（H26年値）程度を維持

✓出会いコンシェルジェを通じた成婚数：5組

✓デジタル未来アート来場者数：2000人

### 【個別事業例】

✓出会いコンシェルジェ事業

✓タブレット等を活用したICT教育の推進

✓デジタル未来アート事業

## ■ 地方創生総合戦略 まとめ

これらの事業については、いずれも具体的な目標値としてK P I（Key Performance Indicator = 重要業績評価指標）が設定されており、今後、市民の皆さまや企業の方々、外部有識者のご意見をいただきながら、柔軟に事業計画の見直ししていきます。

また、P D C Aサイクルの実施によって、その進行状況や成果を管理していきます。

そして、市では、市民の皆様、事業者の方々はもちろんのこと、会津大学や地元金融機関等の市内のあらゆる主体の皆様とともに本市や会津地方の将来のことを考え、国とも連携しつつ、既存資源のすべてを活用して、旧来の常識や前例にとらわれずに、後の先例となるものを自らが作り出していくという言葉である

### 「自我作古(じがさっこ)」（我より いにしえをなす）

の精神で地方創生に取り組んでいきます。

※「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」は、市ホームページからダウンロードできます。



## ■ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金

地方創生の動きと合わせて、国では地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を各自治体に交付しています。

この交付金は、経済の好循環を実現するための緊急経済対策として、地方の人口数や財政力等に基づいて交付されるものであり、次の2種類に分かれています。

### ① 地域消費喚起・生活支援型

- 地域内の消費を拡大させることや生活を支援する取組を行うことで、経済の活性化を図っていくもの。

### ② 地方創生先行型

- 地域の特性に合った、しごとづくり（雇用創出、経済活性化）や少子化対策（結婚・子育て）のために、実効ある取組を進めることで、安心して暮らすことのできるまちづくりにつなげていくもの。

本市では、これらの目的にあわせて、次ページ以降の事業を実施します。（平成27年3月補正予算）

## ■「地域消費喚起・生活支援型」の実施事業

実施内容	対象となる方	予算額
① 市内の店舗で利用できるプレミアム付き商品券の発行	市民の方	4,000万円
② 小中学生に市内の書店で利用できる図書券を配布	市内の小中学生	5,200万円
③ 未就学児に市内の書店で利用できる図書券を配布	市内の未就学児	1,520万円
④ 市内の飲食店で利用できるプレミアム付き商品券の発行	市民の方	4,200万円
⑤ 水稲の種子や培土等の農業関連購入に利用できる割引券の発行	市民の方 (主に農業関係の方)	5,779万円

## ■「地方創生先行型」の実施事業 1 / 2

実施内容	予算額
① 地域の経済状況等の調査分析や、地方創生関連事業の実効性を検証し、今後の取組に活かしていきます。	500万円
② 電子マネー付きのカードを発行します。このカードは通常の電子マネーとして利用できるほか、健診やボランティア活動に参加すれば、お買い物等に利用できるポイントが付与されます。	1,200万円
③ 農業生産技術の向上のための研究会の開催や各種データを取得・分析し、農作物の高付加価値化につなげていきます。	610万円
④ 次世代養液土耕システムを活用して、施設園芸栽培に取り組む農家を支援します。	1,200万円
⑤ 市内にある古家を、オフィスと居住空間が一体型の建造物として整備し、本市への進出を希望するICT関連企業等に、体験的に貸し出すことで、本市での起業と定住の促進を図ります。	1,300万円
⑥ 地域の再生可能エネルギー施設や特色ある産業などについて、観光や視察として受け入れる仕組みづくりを行います。	500万円
⑦ 市民の皆さんとの協働により、中心市街地の通りの景観づくりや憩いの空間を演出し、活性化を図ります。	1,000万円

## ■「地方創生先行型」の実施事業 2 / 2

実施内容	予算額
⑧ 子どもたちが体験、創造できるデジタル遊園地のイベントを開催し、最先端の I C T 技術に触れる機会を提供します。また、この事業に関わる会津大学や地元企業の技術向上にもつなげていきます。	1,000万円
⑨ 市民や観光客などの皆さんが、まちなかで無料で利用できる無線ネットワーク（Wi-Fi）環境を整備します。	555万円
⑩ タブレット P C や電子黒板を利用した教育システムの導入を進めます。	1,200万円
⑪ 結婚機会の拡充に向けて、出会いの場の提供や自己鍛錬セミナー等を開催します。	800万円
⑫ 地元高等専修学校を活用して、訪問介助美容事業の充実を図るとともに、高齢者や子育て世代、子どもが交流できる事業を実施します。	600万円